

上場会社名 東洋製罐株式会社
 コード番号 5901
 (URL http://www.toyo-seikan.co.jp)
 代表者 役職名 取締役社長
 氏名 三木 啓史
 問合せ先責任者 役職名 総務部長
 氏名 山 縣 宗 夫
 決算取締役会開催日 平成 15年 5月 23日
 米国会計基準採用の有無 無

上場取引所 東大
 本社所在都道府県 東京都

TEL (03) 3508 - 2113

1. 15年 3月期の連結業績 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

(1)連結経営成績 (注)本表及び添付資料は百万円未満を切り捨てて表示しています。

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | |
|---------|---------|-----|--------|------|--------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 15年 3月期 | 696,361 | 0.0 | 21,279 | 1.1 | 19,016 | 0.5 |
| 14年 3月期 | 696,395 | 3.1 | 21,056 | 37.9 | 19,118 | 35.3 |

| | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益 | 株主資本 当期純利益率 | 総資本 経常利益率 | 売上高 経常利益率 |
|---------|-------|------|----------------|---------------------------|----------------|--------------|--------------|
| | 百万円 | % | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 15年 3月期 | 8,267 | 16.9 | 36.89 | - | 1.5 | 2.1 | 2.7 |
| 14年 3月期 | 9,943 | 59.4 | 46.03 | - | 1.8 | 2.0 | 2.7 |

(注) 持分法投資損益 15年 3月期 - 百万円 14年 3月期 - 百万円
 期中平均株式数 (連結) 15年 3月期 214,346,848 株 14年 3月期 216,019,608 株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

| | 総資産 | 株主資本 | 株主資本比率 | 1株当たり 株主資本 |
|---------|---------|---------|--------|---------------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 15年 3月期 | 882,104 | 552,866 | 62.7 | 2,588.45 |
| 14年 3月期 | 963,835 | 557,597 | 57.9 | 2,601.25 |

(注)期末発行済株式数 (連結) 15年 3月期 213,451,205 株 14年 3月期 214,357,237 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|---------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 15年 3月期 | 96,665 | 69,137 | 59,214 | 160,405 |
| 14年 3月期 | 53,280 | 69,272 | 11,863 | 192,202 |

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 23 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 0 社 (除外) 0 社 持分法 (新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 16年 3月期の連結業績予想 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

| | 売上高 | 経常利益 | 当期純利益 |
|-----|---------|--------|-------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 中間期 | 355,000 | 15,000 | 7,000 |
| 通期 | 660,000 | 14,000 | 6,500 |

(参考)1株当たり予想当期純利益 (通期) 30 円 32 銭

(注)上記の予想につきましては、本資料の発表日現在のデータにより経営者が現状で判断する一定の前提及び仮定に基づいております。
 実際の業績は今後さまざまな要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。
 上記の予想に関連する事項については、添付資料の10ページをご参照下さい。

1. 企業集団の状況

当社及び子会社52社（連結子会社23社、非連結子会社29社）並びに関連会社14社により構成される当社グループは総合容器メーカーとして、金属、プラスチック、ガラス、紙を主原料とする飲料容器・食品容器・生活用品容器の製造販売を行う「包装容器関連事業」、鋼板及び鋼板の加工品の製造販売を行う「鋼板関連事業」及びその他関連の各種事業を行う「その他事業」を営んでいる。

（1）包装容器関連事業（飲料容器・食品容器・生活用品容器の製造販売）

缶詰用空缶・その他金属製品の製造販売

主として当社、連結子会社（11社／本州製罐(株)、四国製罐(株)、琉球製罐(株)、日本クラウンコルク(株)、東洋エアゾール工業(株)、東洋食品機械(株)、東洋機械販売(株)、東罐運送倉庫(株)、東洋運送(株)、東罐運輸(株)、Bangkok Can Manufacturing Co.,Ltd.）及び非連結子会社（4社／東洋製版(株)、大東製罐(株)、東洋電解(株)、大阪電解(株)）並びに関連会社（2社／福岡パッキング(株)、Crown Seal Public Co.,Ltd.）が携わっている。

プラスチック製品の製造販売

主として当社、連結子会社（8社／東罐興業(株)、四国製罐(株)、琉球製罐(株)、日本クラウンコルク(株)、東洋食品機械(株)、東罐運送倉庫(株)、東洋運送(株)、東罐運輸(株)）及び非連結子会社（3社／東洋製版(株)、東洋ユニコン(株)、東罐興産(株)）が携わっている。

ガラス製品の製造販売

主として連結子会社（2社／東洋ガラス(株)、東洋佐々木ガラス(株)）及び非連結子会社（3社／島田特殊硝子(株)、東洋ガラス機械(株)、東北硅砂(株)）が携わっている。

紙製品の製造販売

主として連結子会社（東罐興業(株)）及び非連結子会社（4社／上田印刷紙工(株)、東罐ロジテック(株)、サンナップ(株)、(株)尚山堂）が携わっている。

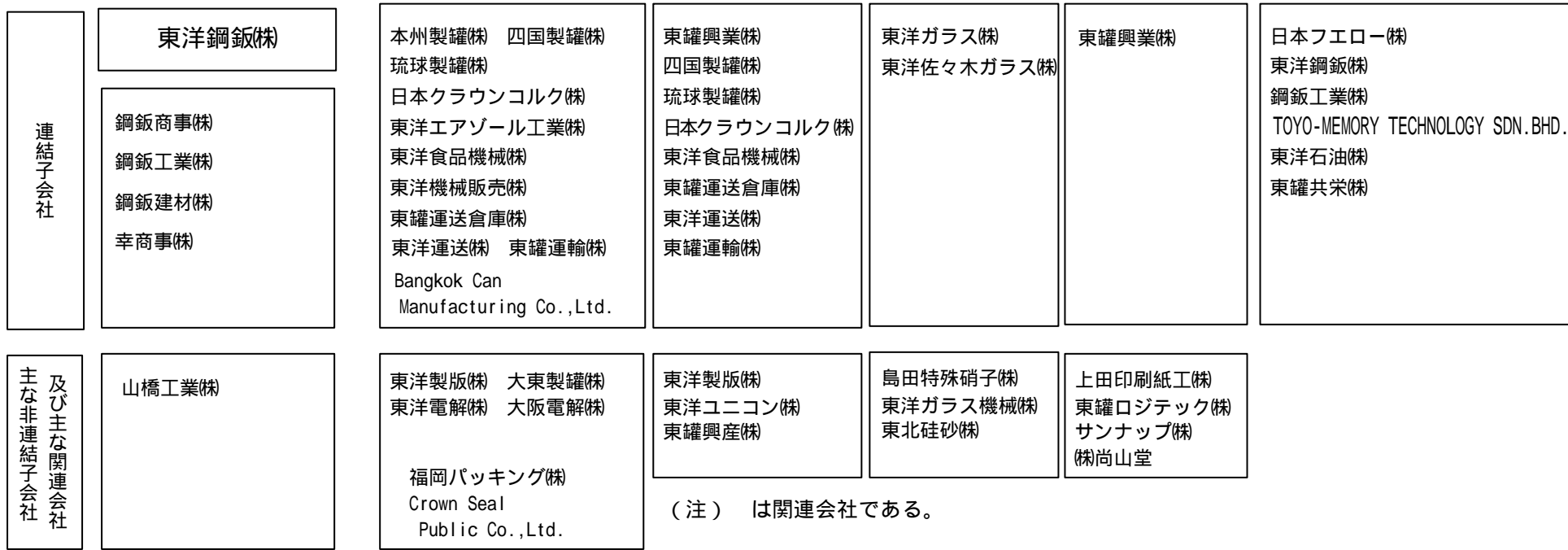
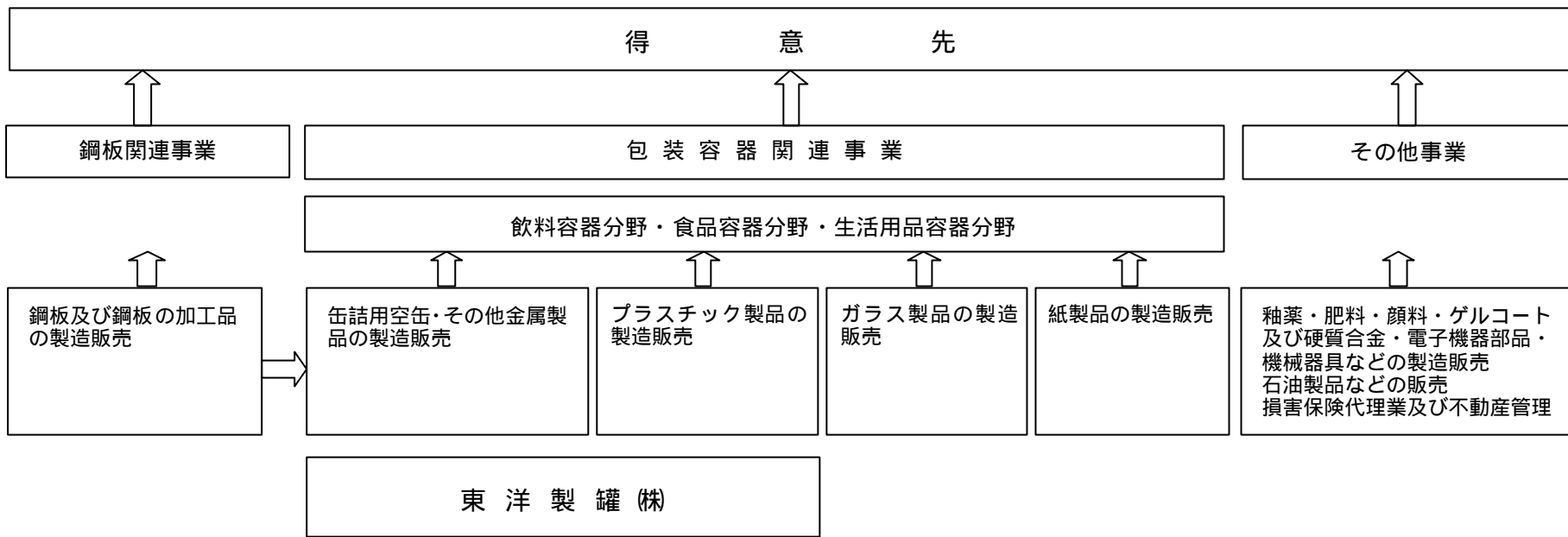
（2）鋼板関連事業（鋼板及び鋼板の加工品の製造販売）

主として連結子会社（5社／東洋鋼板(株)、鋼板商事(株)、鋼板工業(株)、鋼板建材(株)、幸商事(株)）及び非連結子会社（山橋工業(株)）が携わっている。

（3）その他事業（塗薬・肥料・顔料・ゲルコート及び硬質合金・電子機器部品・機械器具などの製造販売、石油製品などの販売、損害保険代理業及び不動産管理）

主として連結子会社（6社／日本フエロー(株)、東洋鋼板(株)、鋼板工業(株)、TOYO-MEMORY TECHNOLOGY SDN.BHD.、東洋石油(株)、東罐共栄(株)）が携わっている。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりである。



(注) は関連会社である。

関係会社の状況

連結子会社

| 名称 (住所) | 資本金 (百万円) | 主要な事業 の内容 | 議決権の 割合 (%) | 関係内容 | 設備の 貸借 |
|----------------------------|--------------|---------------|-------------------|--|-----------|
| 東洋ガラス株式会社 (東京都千代田区) | 960 | 包装容器業 関連事業 | 97.5 | 同社の製品を購入している。 同社に資金の貸付を行っている。 (役員兼任2名、出向者役員等1名) | 有 |
| 東罐興業株式会社 (東京都千代田区) | 1,531 | 包装容器業 関連事業 | 95.6 [11.1] | 同社の製品を購入し、また同社は当社の 製品を販売している。 同社に資金の貸付を行っている。 (役員兼任2名、出向者役員等0名) | 有 |
| 日本クラウンコルク株式会社 (東京都千代田区) | 500 | 包装容器業 関連事業 | 100.0 | 同社の製品を購入している。 (役員兼任2名、出向者役員等0名) | 有 |
| 東洋エアゾール工業株式会社 (東京都千代田区) | 315 | 包装容器業 関連事業 | 86.7 | 同社は当社の製品を購入している。 同社に資金の貸付を行っている。 (役員兼任2名、出向者役員等4名) | 有 |
| 東洋食品機械株式会社 (横浜市鶴見区) | 100 | 包装容器業 関連事業 | 100.0 | 同社の製品を購入している。 (役員兼任3名、出向者役員等2名) | 有 |
| 日本フエロー株式会社 (大阪市北区) | 310 | その他事業 | 90.0 | (役員兼任2名、出向者役員等1名) | 有 |
| 本州製罐株式会社 (東京都千代田区) | 106 | 包装容器業 関連事業 | 82.4 [56.2] | 同社の製品を購入し、また同社は当社の 製品を販売している。 (役員兼任1名、出向者役員等4名) | 有 |
| 四国製罐株式会社 (愛媛県松山市) | 10 | 包装容器業 関連事業 | 75.0 [75.0] | 同社の製品を購入し、また同社は当社の 製品を販売している。 (役員兼任0名、出向者役員等1名) | 無 |
| 琉球製罐株式会社 (沖縄県名護市) | 82 | 包装容器業 関連事業 | 100.0 | 同社の製品を購入し、また同社は当社の 製品を販売している。 (役員兼任3名、出向者役員等1名) | 有 |
| 東罐運送倉庫株式会社 (大阪府茨木市) | 105 | 包装容器業 関連事業 | 100.0 | 当社の製品を保管、輸送している。 同社に資金の貸付を行っている。 (役員兼任2名、出向者役員等2名) | 有 |
| 東洋運送株式会社 (東京都千代田区) | 30 | 包装容器業 関連事業 | 100.0 [100.0] | 当社の製品を保管、輸送している。 同社に資金の貸付を行っている。 (役員兼任1名、出向者役員等2名) | 有 |
| 東罐運輸株式会社 (仙台市宮城野区) | 10 | 包装容器業 関連事業 | 100.0 | 当社の製品を輸送している。 (役員兼任1名、出向者役員等3名) | 有 |
| 幸商事株式会社 (東京都千代田区) | 30 | 鋼板業 関連事業 | 100.0 [33.3] | 同社から原材料を購入している。 同社に資金の貸付を行っている。 (役員兼任2名、出向者役員等0名) | 有 |
| 東罐共栄株式会社 (東京都千代田区) | 80 | その他事業 | 100.0 | 当社の損害保険、不動産管理を行って いる。 (役員兼任2名、出向者役員等1名) | 有 |
| 東洋機械販売株式会社 (東京都千代田区) | 40 | 包装容器業 関連事業 | 100.0 | (役員兼任3名、出向者役員等1名) | 有 |
| 東洋石油株式会社 (東京都千代田区) | 40 | その他事業 | 100.0 | 同社から燃料を購入している。 同社に資金の貸付を行っている。 (役員兼任2名、出向者役員等1名) | 有 |

| 名 称 (住 所) | 資 本 金 (百 万 円) | 主 要 な 事 業 の 内 容 | 議 決 権 の 所 有 割 合 (%) | 関 係 内 容 | 設 備 の 賃 貸 借 |
|---|-------------------------|--------------------|-----------------------------|--|----------------|
| 東 洋 鋼 鉄 株 式 有 限 公 司 (東 京 都 千 代 田 区) | 5,040 | 鋼 鉄 板 業 関 連 事 業 | 47.6 | 同 社 から 原 材 料 を 購 入 し て い る。 同 社 に 資 金 の 貸 付 を 行 っ て い る。 (役 員 兼 任 4 名、出 向 者 役 員 等 0 名) | 無 |
| 鋼 鉄 商 事 株 式 有 限 公 司 (東 京 都 千 代 田 区) | 160 | 鋼 鉄 板 業 関 連 事 業 | 100.0 [100.0] | (役 員 兼 任 0 名、出 向 者 役 員 等 0 名) | 無 |
| 鋼 鉄 工 業 株 式 有 限 公 司 (山 口 県 下 松 市) | 150 | そ の 他 事 業 | 100.0 [100.0] | (役 員 兼 任 0 名、出 向 者 役 員 等 0 名) | 無 |
| 鋼 鉄 建 材 株 式 有 限 公 司 (東 京 都 千 代 田 区) | 120 | 鋼 鉄 板 業 関 連 事 業 | 100.0 [100.0] | (役 員 兼 任 0 名、出 向 者 役 員 等 0 名) | 無 |
| TOYO-MEMORY TECHNOLOGY SDN. BHD. (マ レ ー シ ア 国 ケ ダ ヲ) | 75 (百 万 リ ッ グ ッ ト) | そ の 他 事 業 | 60.0 [60.0] | (役 員 兼 任 0 名、出 向 者 役 員 等 0 名) | 無 |
| Bangkok Can Manufacturing Co., Ltd. (タイ 国 パ ッ タ ナ 二 県) | 1,450 (百 万 バ ー ツ) | 包 装 容 器 関 連 事 業 | 97.9 | 同 社 に 資 金 の 貸 付 を 行 っ て い る。 (役 員 兼 任 2 名、出 向 者 役 員 等 2 名) | 有 |
| 東 洋 佐 々 木 ガ ラ ス 株 式 有 限 公 司 (東 京 都 中 央 区) | 450 | 包 装 容 器 関 連 事 業 | 100.0 [100.0] | (役 員 兼 任 0 名、出 向 者 役 員 等 0 名) | 無 |

- (注) 1 . 主 要 な 事 業 の 内 容 欄 に は、主 たる 事 業 の 種 類 別 セ グ メ ン ト の 名 称 を 記 載 し て い る。
2 . 議 決 権 の 所 有 割 合 の [] 内 は、間 接 所 有 割 合 を 示 す 内 数 で あ る。
3 . 東 洋 鋼 鉄 株 式 有 限 公 司 に 対 す る 議 決 権 の 所 有 割 合 は 100 分 の 50 以 下 で あ る が、同 社 を 実 質 的 に 支 配 し て い る た め 連 結 子 会 社 と し て い る。
4 . 東 洋 鋼 鉄 株 式 有 限 公 司 は 鋼 鉄 商 事 株 式 有 限 公 司、鋼 鉄 工 業 株 式 有 限 公 司、鋼 鉄 建 材 株 式 有 限 公 司 の 議 決 権 総 数 の 100% を、ま た TOYO-MEMORY TECHNOLOGY SDN. BHD. の 議 決 権 総 数 の 60% を 所 有 し て お り、当 社 は 当 該 4 社 の 株 式 を 所 有 し て い な い。
5 . 東 洋 ガ ラ ス 株 式 有 限 公 司 は 東 洋 佐 々 木 ガ ラ ス 株 式 有 限 公 司 の 議 決 権 総 数 の 100% を 所 有 し て お り、当 社 は 東 洋 佐 々 木 ガ ラ ス 株 式 有 限 公 司 の 株 式 を 所 有 し て い な い。
6 . 東 洋 興 業 株 式 有 限 公 司、東 洋 鋼 鉄 株 式 有 限 公 司、TOYO-MEMORY TECHNOLOGY SDN. BHD.、Bangkok Can Manufacturing Co., Ltd. は 特 定 子 会 社 に 該 当 す る。
7 . 東 洋 ガ ラ ス 株 式 有 限 公 司、東 洋 興 業 株 式 有 限 公 司、東 洋 鋼 鉄 株 式 有 限 公 司 は 有 価 証 券 報 告 書 提 出 会 社 で あ る。
8 . 東 洋 共 栄 株 式 有 限 公 司 は 平 成 14 年 4 月 1 日 付 で 当 社 の 非 連 結 子 会 社 の 日 本 鋼 鉄 株 式 有 限 公 司 と 合 併 し、同 日 付 で 資 本 金 が 1,230 万 円 に な っ て い る。ま た、平 成 14 年 6 月 17 日 付 の 増 資 に よ り 資 本 金 が 8,000 万 円 に な っ て い る。
9 . 佐 々 木 硝 子 株 式 有 限 公 司 は 平 成 14 年 4 月 1 日 付 で 東 洋 ガ ラ ス 株 式 有 限 公 司 の ハ ウ ス ウ エ ア 部 門 を 統 合 し、東 洋 佐 々 木 ガ ラ ス 株 式 有 限 公 司 に 社 名 変 更 し て い る。ま た、同 日 付 で 同 社 の 資 本 金 は 4 億 5,000 万 円 に な っ て い る。
10 . 国 内 の 証 券 市 場 に 公 開 し て い る 連 結 子 会 社 は 以 下 の と お り で あ る。

| 会 社 名 | 公 開 市 場 名 |
|---------------------|---|
| 東 洋 鋼 鉄 株 式 有 限 公 司 | 東 京 証 券 取 引 所 第 一 部、大 阪 証 券 取 引 所 第 一 部 |

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

1917年(大正6年)創業以来、当社は「お客様の共同の容器工場」として得意先各社が要望される容器を「安全・安価・迅速」に提供することに努めてまいりました。当社は、今日まで受け継がれている根本方針のもと、地球環境と調和した豊かな生活文化を世界に提案し、新たな発展と進化をさらに目指してまいります。

【根本方針】

- ・ 我社の目的は人類を幸福ならしむる結果をもたらす所になければならぬ。
- ・ 事業は営利が目的でなく利益は結果であり目的でない。
- ・ 自己の受持により各自が奉仕の精神を尽し此の精神を団体的に発揮する事に努め、自己の繁栄をねがうと同様に関係業者の繁栄に努力しなければならぬ。

当社が描く21世紀のビジョンと方針は以下のとおりです。

「包みのテクノロジー」を基軸とした世界の先進プロフェッショナル企業を目指します。
生産と消費の橋渡し機能を持つ容器産業の無限の可能性を追求します。
生産・充填・流通・消費・回収再生のソリューション企業グループを確立します。
他社の追従を許さない技術立社を目指します。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、容器業界における著しい技術革新や受注競争の激化に対応できる技術開発及び設備投資並びに将来の事業展開に備えるため、内部留保の充実・財務体質の強化を図る一方、株主各位のご支援に報いるよう安定配当を継続してまいります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資単位の引下げが株式の流動性を高め、投資家層の拡大を図るための有効な施策であると認識しております。しかしながら投資単位の引下げには多額の費用を要しますので、投資単位の引下げの実施につきましては、今後の株式市場の動向を注視しつつ、業績および株価を充分勘案して慎重に対処していきたいと考えております。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、以下の経営目標に取り組み、新たな発展に向けた経営の効率化と業績の向上を目指してまいります。

【長期経営目標】

独自の差別化された製品・システム・サービス(高い付加価値)を継続して生み出す開発力の強化と充実
長期的な開発力の強化を継続可能とする安定した収益構造の構築
包装容器とその関連分野における新規事業への取り組み

【中期経営目標】

減少傾向が続く売上高の回復

市場拡大が見込まれるプラスチック製品分野を中心とした新製品の開発

価格競争力の強化を目的とした全部門での徹底的なコストダウンへの取り組み

本社機能を中心とした組織再編による経営の効率化

企業グループ内の提携強化による連結企業力の向上

(5) 会社の対処すべき課題

当社グループは、容器を中核とした強固な経営・財務基盤を有した「相乗効果のあるグループ」として、厳しい経済環境のもと、さらに相互の連帯を深め、より一層の協力体制を構築すべく、グループ内での交流を推進し発展的連携・統合などを前向きに検討していきながら、21世紀における容器業界のリーディングカンパニーとして事業を継続、発展させていくことに努めてまいりたいと考えています。

当社においては、売上高の約3分の2を占める飲料容器部門での大きな需要の伸びが期待できない中、当社と競合容器メーカーとの販売競争はますます激化し、減収減益の傾向を余儀なくされております。このような状況にあって、当社としましては、収益を確保できる価格競争力の維持を目指すべく、グループ企業を含めた資材調達システムの導入を推進するなどのコストダウンに積極的に取り組むとともに、限られたビジネスチャンスを実確にとらえるために、技術開発力をスピーディーに発揮できる研究開発部門と販売部門との効率ある連携を進めております。また、消費者のさまざまなニーズと市場動向をタイムリーにとらえた容器や、安全で環境保全に適した容器を提供していきながら、容器自体のデザイン性や付加機能といった容器の差別化をさらに推進し、主力分野である飲料容器部門はもとより、食品容器・生活用品容器分野での新たな市場の開拓と確保を目指します。以上の施策を果敢に推進し、「お客様の共同の容器工場」という創業以来の根本精神のもと、経営の効率化に努め、一刻も早く業績の回復を目指す所存であります。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、創業以来の根本精神のもと、社会に貢献しつつ、企業価値の向上を図り新たな発展と進化を続けるために、コーポレート・ガバナンスの充実を経営上の重要課題と位置付けております。

当社は、監査役制度採用会社であり、監査役による取締役の職務遂行および当社の経営状況の監査ならびに監督を実施しております。取締役会は取締役24名で構成されており、うち社外取締役が1名であります。監査役会は監査役4名で構成されており、うち社外監査役が3名であります。なお、社外取締役、社外監査役とも当社との利害関係等はありません。

今後のコーポレート・ガバナンスに関する施策につきましては、企業戦略の意思決定をより迅速に行い経営判断の確度を一層高めるために、平成15年6月27日付で、従来の常務会に代えて常務以上の取締役および新設する各本部長により構成される「経営会議」を創設するとともに、法令を遵守した企業活動の徹底を図り経営の効率性を高めるために「監査室」を設置し内部監査の強化を図ります。また、従来開発部門にのみ置かれた本部制を他部門にも採用し、各本部内の業務の責任と権限の明確化を図ります。なお、各本部には、本部内業務の戦略構築と各本部間の意思疎通を図るために「本部室」を設置いたします。

これらの施策により、経営の効率化および法令遵守の徹底による企業倫理の確立を図り、コーポレート・ガバナンスを充実させてまいります。

3. 経営成績及び財政状態

・ 経営成績

(1) 当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、長期化するデフレ不況の影響を受けて雇用環境や個人消費の低迷が続き、また米国経済の先行き不安に加えて、株式市場も下落傾向に歯止めがかからず、依然として厳しい状況のうちに推移いたしました。

このような環境下におきまして、当社グループは業績の回復を図るべく、生産・販売・研究開発の各分野で業務改革に取り組み、全力を挙げて努力しましたが、景気低迷や価格競争の激化の影響もあり、売上高は6,963億61百万円(前期比0.0%、34百万円減)、経常利益は190億16百万円(前期比0.5%減)、当期純利益は82億67百万円(前期比16.9%減)となりました。

各セグメント別の営業の状況は以下のとおりです。

【包装容器関連事業】

生産・販売・研究開発の各分野で努力しました結果、売上高は6,040億1百万円(前期比1.7%減)となり、営業利益は160億26百万円(前期比11.7%減)となりました。

缶詰用空缶・その他金属製品の製造販売

当連結会計年度における飲料市場は、ペットボトル入り飲料の伸長により総需要は前期を上回りましたが、最需要期の夏場における台風到来の影響や個人消費の低迷により、その伸びは低位にとどまりました。また、成熟した市場の中で、缶からペットボトルへの転換に加え、ペットボトルの容量の多様化が進むなど、容器の変化がさらに進展いたしました。

このような状況の中で、飲料用空缶では、発泡酒や酎ハイ向けはビール向けからの需要の移行と拡販努力により売上が増加しましたが、清涼飲料向けは缶からペットボトルへの転換が引き続き進んだことから売上が減少したため、飲料用空缶全体の売上高は前期を下回る結果となりました。中でもリシールできる容器が好まれるお茶類・炭酸飲料・健康飲料向けは大きく売上が減少いたしました。一方、コーヒー向けは容器の変化の影響が少ないことや拡販努力により売上が増加いたしました。なお、当社は環境保全性と経済性の両立を実現した主力製品「タルク」の販売にさらに注力し、その販売構成比率を引き続き高めております。

食品用空缶では、粉ミルク向けや野菜食品向けで売上の増加はありましたものの、原料のさば・いわしの漁獲量が減少した水産食品向けや、安価な輸入製品の影響を受けた果実向けがそれぞれ減少し、また食用油・菓子・調理食品向けがプラスチック製品に移行したことも影響して、前期を下回る売上高となりました。

生活用品用空缶では、乾電池向けは前期を上回りましたが、頭髮・殺虫剤用のエアゾール缶が減少し、売上高は前期を下回りました。

以上のほか、18リットル缶の売上高は前期を下回りました。

プラスチック製品の製造販売

飲料用ペットボトルの市場では、500ml以下の小容量ボトルはリシールできる利便性が引き続き消費者に支持され、お茶類・健康飲料向けを主体に需要が伸長いたしました。中でも350ml以下のボトルの需要は、お茶類向けを中心に冬場の加温販売の進展などにより前期を大きく上回りました。また、500mlを超える大容量ボトルについても、健康飲料やミネラルウォーター向けを主体として家庭内消費の拡大により需要が伸長いたしました。このような状況の中で、小容量ボトルの加温販売分野において保存性に優れた新容器「オ

キシブロック」を開発するなど、市場の拡大と拡販に努めましたが、軽量化の推進や 350ml 以下のボトルの増加など小容量化の進展に加え、競争激化の影響を受け販売価格が低下したため、飲料用ペットボトル全体の売上高は前期を下回りました。

プラスチックボトルでは、マヨネーズ向けや医療向け検査容器の伸長がありましたものの、食用油・焼酎・ソース向けやシャンプー・リンスなどの頭髮用品向けが低迷し、洗濯用洗剤向けも省資源容器である詰替用フィルム包材への移行により減少したため、売上高は前期を下回りました。

プラスチックフィルムでは、米飯用やベビーフード用のカップ製品やレトルト食品包材が伸長し、詰替用フィルム包材への移行もありましたが、菓子用・カレー用包材が減少したため売上高は前期を下回りました。

プラスチックキャップでは、加温販売製品向けや健康志向飲料向けが増加するなど、売上高は前期を上回りました。

ガラス製品の製造販売

びん製品は、引き続き需要減少に歯止めがかからない市場環境の中で、医薬系ドリンク向け、清涼飲料向けなどで業界水準を上回る伸長がありましたが、その他の品種で減少し、売上高は前期を下回りました。

ハウスイエア製品は、需要の減退がありましたものの、前連結会計年度下半期から追加した連結対象会社の売上高が、当期においては通期にわたり寄与したため、売上高は前期を上回りました。

紙製品の製造販売

印刷紙器製品は、一般紙器製品が減少しましたが、ビール・飲料向けギフト用ケースのEフルート等美粧製品や乳製品向けのマイクロフルート製品などの伸長により、売上高は前期を上回りました。

段ボール製品は、缶耐ハイ向けのラップ・アラウンド製品が大幅に伸長しましたが、ビール・発泡酒向けが減少し、一般製品などの不振とあわせて、売上高は前期を下回りました。

紙コップ製品は、飲料コップが減少しましたが、冷菓コップやヨーグルト向けなどの一般容器が伸長し、売上高は前期を上回りました。

【鋼板関連事業】

生産・販売・研究開発の各分野で努力しました結果、売上高は557億62百万円（前期比15.5%増）となり、営業利益は22億16百万円（前期比14.4%減）となりました。

シルバートップ（電気亜鉛メッキ鋼板）は、需要家のさらなる海外シフトによる減少はありましたが、環境対応型鋼板への材料転換により、全体として売上高はほぼ前期並となりました。ニッケルトップ（ニッケルメッキ鋼板）は、情報技術関連の需要回復により、電池、電子機器向けが増加し、自動車向けも好調に推移し、売上高は前期を大きく上回りました。ピントップ（高級化粧鋼板）は、建築材料向けのプレハブ住宅部材用は減少しましたが、ユニットバス用が環境対応型高級化粧鋼板の進展により大きく増加し、電気機器向けの冷蔵庫用も前期並に推移した結果、全体では売上高は前期を上回りました。薄板類は、情報技術関連の電池、電子機器向けが回復し、梱包用帯鋼も好調な鉄鋼輸出にともない増加し、売上高は前期を大きく上回りました。その他の品種は、建材および住機・住設とも低調に推移し、売上高は前期を大きく下回りました。

【その他事業】

塗薬・肥料・顔料・ゲルコート及び硬質合金・電子機器部品・機械器具などの製造販売、石油製品などの販売、損害保険代理業及び不動産管理につきましては、売上高は365億97百万円（前期比8.0%増）となり、営業利益は27億99百万円（前期比27億46百万円増）となりました。

(2) 次期の見通し

次期の見通しとしましては、イラク戦争の影響が世界的な経済情勢の混乱に拍車をかける一方、国内における企業を取り巻く経済環境は、デフレの進行と信用リスクの増大などにより一層厳しくなるものと予想されます。

このような経営環境のもと、当社グループにおきましては、前述の「経営方針」に掲げた「中長期的な会社の経営戦略」及び「会社の対処すべき課題」に取り組み、グループ全体での経営体質の強化に努め、一刻も早く業績の回復を目指してまいります。

平成16年3月期の見通しにつきましては、売上高は6,600億円(前期比5.2%減)、経常利益は140億円(前期比26.4%減)、当期純利益は65億円(前期比21.4%減)を見込んでおります。

・ 財政状態

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて317億96百万円減少し、当連結会計年度末には1,604億5百万円(前期比16.5%減)となりました。

【営業活動によるキャッシュ・フロー】

税金等調整前当期純利益が239億8百万円、減価償却費644億62百万円、売上債権の減少による資金の増加283億6百万円や法人税等の支払額85億8百万円などにより、当連結会計年度における営業活動による資金の増加は966億65百万円(前期比81.4%増)となりました。

【投資活動によるキャッシュ・フロー】

有形固定資産の取得による支出が609億71百万円と前期を大幅に下回りましたが、国債の購入などによる投資有価証券の取得による支出が72億1百万円あったことなどにより、当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、ほぼ前期並の691億37百万円(前期比0.2%減)となりました。

【財務活動によるキャッシュ・フロー】

短期借入金の返済による支出が487億36百万円、長期借入金の返済による支出が50億36百万円と有利子負債の圧縮に努め、また社債の償還が50億円あったことなどにより、当連結会計年度における財務活動による資金の減少は592億14百万円(前期比399.1%増)となりました。

【キャッシュ・フロー指標のトレンド】

| | 平成 12 年 3 月期 | 平成 13 年 3 月期 | 平成 14 年 3 月期 | 平成 15 年 3 月期 |
|------------------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| 株主資本比率 (%) | 54.9 | 55.5 | 57.9 | 62.7 |
| 時価ベースの株主資本比率 (%) | 41.6 | 43.7 | 34.5 | 27.3 |
| 債務償還年数 (年) | 1.2 | 1.4 | 1.8 | 0.4 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ | 41.0 | 32.0 | 25.4 | 67.4 |

(注) 上記各指標の算式は次のとおりである。

株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出している。
2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出している。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用している。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている負債を対象としている。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用している。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位 百万円)

| 区 分 | 当連結会計年度 平成15年3月31日 | 前連結会計年度 平成14年3月31日 | 増 減 |
|-----------|-----------------------|-----------------------|--------|
| (資産の部) | | | |
| 流動資産 | 452,159 | 516,394 | 64,235 |
| 現金及び預金 | 160,428 | 192,663 | 32,234 |
| 受取手形及び売掛金 | 198,077 | 226,514 | 28,436 |
| 有価証券 | 62 | 96 | 34 |
| 棚卸資産 | 79,496 | 83,190 | 3,694 |
| 繰延税金資産 | 8,367 | 7,980 | 386 |
| その他 | 8,110 | 10,094 | 1,983 |
| 貸倒引当金 | 2,383 | 4,144 | 1,760 |
| 固定資産 | 429,944 | 447,441 | 17,496 |
| 有形固定資産 | 310,707 | 320,279 | 9,571 |
| 建物及び構築物 | 112,757 | 105,770 | 6,986 |
| 機械装置及び運搬具 | 124,336 | 130,787 | 6,450 |
| 土地 | 56,192 | 54,348 | 1,844 |
| 建設仮勘定 | 6,449 | 18,206 | 11,756 |
| その他 | 10,971 | 11,166 | 195 |
| 無形固定資産 | 2,157 | 1,914 | 243 |
| 投資その他の資産 | 117,080 | 125,247 | 8,167 |
| 投資有価証券 | 69,366 | 83,308 | 13,941 |
| 長期貸付金 | 4,115 | 3,669 | 445 |
| 繰延税金資産 | 40,105 | 34,218 | 5,886 |
| その他 | 5,871 | 6,067 | 195 |
| 貸倒引当金 | 2,378 | 2,015 | 362 |
| 資産合計 | 882,104 | 963,835 | 81,731 |

| 区 分 | 当連結会計年度 平成15年3月31日 | 前連結会計年度 平成14年3月31日 | 増 減 |
|--------------------------|-----------------------|-----------------------|---------|
| (負 債 の 部) | | | |
| 流 動 負 債 | 157,856 | 217,700 | 59,844 |
| 支払手形及び買掛金 | 71,576 | 73,238 | 1,662 |
| 短 期 借 入 金 | 23,472 | 74,164 | 50,691 |
| 未 払 法 人 税 等 | 7,125 | 2,868 | 4,257 |
| そ の 他 | 55,681 | 67,428 | 11,747 |
| 固 定 負 債 | 130,313 | 146,791 | 16,477 |
| 社 債 | 8,000 | 5,000 | 3,000 |
| 長 期 借 入 金 | 7,069 | 11,063 | 3,993 |
| 繰 延 税 金 負 債 | 1,767 | 2,025 | 257 |
| 退 職 給 付 引 当 金 | 104,832 | 119,029 | 14,196 |
| 特 別 修 繕 引 当 金 | 5,475 | 6,142 | 666 |
| 連 結 調 整 勘 定 | 1,188 | 1,880 | 691 |
| そ の 他 | 1,979 | 1,651 | 328 |
| 負 債 合 計 | 288,169 | 364,491 | 76,321 |
| (少 数 株 主 持 分) | | | |
| 少 数 株 主 持 分 | 41,067 | 41,747 | 679 |
| (資 本 の 部) | | | |
| 資 本 金 | | 11,094 | 11,094 |
| 連 結 剰 余 金 | | 521,428 | 521,428 |
| その他有価証券評価差額金 | | 27,973 | 27,973 |
| 為 替 換 算 調 整 勘 定 | | 190 | 190 |
| 自 己 株 式 | | 3,054 | 3,054 |
| 子会社の所有する親会社株式 | | 34 | 34 |
| 資 本 合 計 | | 557,597 | 557,597 |
| 資 本 金 | 11,094 | | 11,094 |
| 利 益 剰 余 金 | 528,167 | | 528,167 |
| その他有価証券評価差額金 | 18,179 | | 18,179 |
| 為 替 換 算 調 整 勘 定 | 42 | | 42 |
| 自 己 株 式 | 4,617 | | 4,617 |
| 資 本 合 計 | 552,866 | | 552,866 |
| 負債、少数株主持分 及 び 資 本 合 計 | 882,104 | 963,835 | 81,731 |

(2) 連結損益計算書

(単位 百万円)

| 区 分 | 当連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日 | 前連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日 | 増 減 |
|--------------|--------------------------------------|--------------------------------------|--------|
| 売 上 高 | 696,361 | 696,395 | 34 |
| 売 上 原 価 | 593,752 | 583,942 | 9,809 |
| 売 上 総 利 益 | 102,609 | 112,453 | 9,843 |
| 販売費及び一般管理費 | 81,330 | 91,396 | 10,065 |
| 営 業 利 益 | 21,279 | 21,056 | 222 |
| 営 業 外 収 益 | 8,150 | 9,831 | 1,680 |
| 受 取 利 息 | 362 | 651 | 288 |
| 受 取 配 当 金 | 1,113 | 1,201 | 88 |
| 賃 貸 料 | 1,659 | 1,578 | 80 |
| 連結調整勘定償却額 | 975 | 1,083 | 108 |
| そ の 他 | 4,040 | 5,316 | 1,276 |
| 営 業 外 費 用 | 10,413 | 11,770 | 1,356 |
| 支 払 利 息 | 1,368 | 1,969 | 600 |
| 固定資産除却損 | 2,005 | 3,160 | 1,154 |
| 投資有価証券評価損 | 1,787 | 1,439 | 348 |
| そ の 他 | 5,251 | 5,201 | 50 |
| 経 常 利 益 | 19,016 | 19,118 | 101 |
| 特 別 利 益 | 10,622 | 2,804 | 7,818 |
| 投資有価証券売却益 | 0 | 987 | 987 |
| 退職給付信託設定益 | 0 | 1,816 | 1,816 |
| 退職給付引当金取崩益 | 10,622 | 0 | 10,622 |
| 特 別 損 失 | 5,731 | 1,757 | 3,974 |
| 固定資産臨時償却費 | 4,150 | 1,757 | 2,393 |
| 事業再編費用 | 1,580 | 0 | 1,580 |
| 税金等調整前当期純利益 | 23,908 | 20,165 | 3,742 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 12,749 | 11,334 | 1,414 |
| 法人税等調整額 | 1,896 | 1,888 | 3,784 |
| 少数株主利益 | 994 | 775 | 219 |
| 当 期 純 利 益 | 8,267 | 9,943 | 1,675 |

(3) 連結剰余金計算書

(単位 百万円)

| 区 分 | 当連結会計年度 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日 | 前連結会計年度 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日 | 増 減 |
|------------------------------|---|---|---------|
| 連結剰余金期首残高 | | 513,498 | 513,498 |
| 連結剰余金増加高 | | 390 | 390 |
| 連結子会社と非連結子会社の 合併に伴う剰余金増加高 | | 390 | 390 |
| 連結剰余金減少高 | | 2,404 | 2,404 |
| 配 当 金 | | 1,621 | 1,621 |
| 役 員 賞 与 | | 443 | 443 |
| 連結子会社増加に伴う剰余金減少高 | | 339 | 339 |
| 当 期 純 利 益 | | 9,943 | 9,943 |
| 連結剰余金期末残高 | | 521,428 | 521,428 |
| (利益剰余金の部) | | | |
| 利益剰余金期首残高 | 521,428 | | 521,428 |
| 連結剰余金期首残高 | 521,428 | | 521,428 |
| 利益剰余金増加高 | 8,746 | | 8,746 |
| 当 期 純 利 益 | 8,267 | | 8,267 |
| 連結子会社と非連結子会社の 合併に伴う剰余金増加高 | 479 | | 479 |
| 利益剰余金減少高 | 2,007 | | 2,007 |
| 配 当 金 | 1,607 | | 1,607 |
| 役 員 賞 与 | 400 | | 400 |
| 利益剰余金期末残高 | 528,167 | | 528,167 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

| 区 分 | 当連結会計年度 | |
|--------------------------------|---------------------------|--------------------------------------|
| | 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日 | 前連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 23,908 | 20,165 |
| 減価償却費 | 64,462 | 61,953 |
| 退職給付引当金の増減額(減少:) | 14,196 | 3 |
| 受取利息及び受取配当金 | 1,475 | 1,852 |
| 支払利息 | 1,368 | 1,969 |
| 固定資産売却損益(益:) | 273 | 964 |
| 固定資産除却損 | 2,321 | 3,160 |
| 投資有価証券売却損益(益:) | - | 987 |
| 投資有価証券評価損 | 1,787 | 1,439 |
| 退職給付信託設定益 | 0 | 1,816 |
| 売上債権の増減額(増加:) | 28,306 | 24 |
| 棚卸資産の増減額(増加:) | 3,568 | 5,537 |
| 仕入債務の増減額(減少:) | 1,576 | 6,322 |
| その他の | 3,073 | 8,609 |
| 小計 | 105,129 | 73,650 |
| 利息及び配当金の受取額 | 1,477 | 1,849 |
| 利息の支払額 | 1,433 | 2,098 |
| 法人税等の支払額 | 8,508 | 20,121 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 96,665 | 53,280 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | 60,971 | 70,123 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 547 | 1,150 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 7,201 | 1,183 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 44 | 1,136 |
| 子会社株式の取得による支出 | 54 | 1,237 |
| その他の | 1,502 | 985 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 69,137 | 69,272 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額(減少:) | 48,736 | 740 |
| 長期借入による収入 | 0 | 659 |
| 長期借入金の返済による支出 | 5,036 | 6,788 |
| 社債の発行による収入 | 3,000 | 5,000 |
| 社債の償還による支出 | 5,000 | 5,000 |
| 自己株式の取得による支出 | 1,546 | 3,122 |
| 配当金の支払額 | 1,606 | 1,620 |
| 少数株主への配当金の支払額 | 288 | 294 |
| その他の | 0 | 43 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 59,214 | 11,863 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 110 | 152 |
| 現金及び現金同等物の増減額(減少:) | 31,796 | 27,703 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 192,202 | 217,169 |
| 連結子会社と非連結子会社の合併に伴う現金及び現金同等物増加額 | - | 124 |
| 連結子会社増加に伴う現金及び現金同等物増加額 | 0 | 2,611 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 160,405 | 192,202 |

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

| | |
|--------|-----|
| 連結子会社 | 23社 |
| 非連結子会社 | 29社 |

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結子会社及び関連会社はない。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Bangkok Can Manufacturing Co.,Ltd.及び TOYO-MEMORY TECHNOLOGY SDN.BHD.の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたり、当該会社の決算日と連結決算日との差異は3か月以内であるため、当該会社の決算日の財務諸表を使用している。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

4. 会計処理基準に関する事項

(I) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券...償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの...決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している。)

時価のないもの...主として移動平均法による原価法

デリバティブ

...時価法

棚卸資産

...主として総平均法による低価法

(II) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

...主として定率法

(III) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

過去勤務債務は、その発生年度に一括処理することとしている。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から償却することとしている。

特別修繕引当金

周期的に行う硝子熔解窯の修繕に充てるため、次回修繕見積額のうち、経過期間に対応する額を計上している。

(IV) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(ホ) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっている。なお、為替予約取引は振当処理によっており、金利スワップ取引のうち、特例処理の要件を満たしているものは特例処理によっている。

ヘッジ手段とヘッジ対象

| ヘッジ手段 | ヘッジ対象 |
|----------|--------------------------|
| 為替予約取引 | 外貨建債権債務 及び 外貨建予定取引 |
| 金利スワップ取引 | 借入金 |

ヘッジ方針

外貨建取引及び外貨建借入金の返済資金に係る為替相場の変動によるリスクをヘッジするために為替予約取引を、変動金利による調達資金の金利上昇によるコスト増加をヘッジするために金利スワップ取引を利用している。なお、利用にあたっては実需に基づく取引に限定し、売買差益の獲得を目的とする投機的取引は行わない方針である。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定できるため、ヘッジ有効性の判定を省略している。

(ハ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項
連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。
6. 連結調整勘定の償却に関する事項
連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っている。
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項
連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

1. 当社は、経理業務の効率化及び有用な経営管理情報の提供を目的とし、平成14年4月からコンピュータシステムを一新した。この新しいコンピュータシステムを有効に機能させるためには、月次決算における損益の算定をより適正に行うとともに、計算の迅速性を高め、経営管理情報のタイムリーな提供を行うことが必要であり、また、現在準備を進めている四半期決算の集計に備えることも加味して、以下のとおり会計処理の変更を行った。
なお、一部の国内連結子会社についても、親子会社間の会計処理の統一を図るための変更を行った。
なお、セグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載している。

棚卸資産の評価基準及び評価方法並びに原価計算の方法

当社の棚卸資産については、従来、後入先出法に基づく低価法により評価していたが、当連結会計年度より総平均法に基づく低価法に変更した。
また、原価計算方法については、従来、標準による直接原価計算を採用していたが、当連結会計年度より標準による全部原価計算に変更した。
この変更は、より実勢価格に近づけた棚卸資産の評価を迅速に行い、月次決算に反映させるためのものである。
国内連結子会社の東洋佐々木ガラス(株)の棚卸資産については、従来、主として先入先出法に基づく原価法により評価していたが、当連結会計年度より総平均法に基づく低価法に変更した。
この変更は、親子会社間の会計処理の統一を図るためのものである。
これらの変更が、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益に与える影響はいずれも軽微である。

発送費の計上区分

当社は、従来、製品在庫の倉庫間移動に係る運送費及び製品保管料を販売費及び一般管理費に計上していたが、当連結会計年度より売上原価に計上することに変更した。
この変更は、当該費用を生産コストとして捉え、製品群別により適正な売上総利益を算出することで、経営管理の充実を図るためのものである。
この結果、従来の方法によった場合と比較して、売上総利益が7,085百万円減少し、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益はそれぞれ735百万円増加している。

2. 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっている。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はない。
なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成している。

3. 1株当たり情報

「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっている。なお、これによる影響は軽微である。

(7) 注記事項

(連結貸借対照表関係)

| | | | | | |
|--|---------|-----|-----|---------|-------------------|
| 1. 有形固定資産減価償却累計額 | 963,781 | 百万円 | (前期 | 922,358 | 百万円) |
| 2. 非連結子会社及び関連会社に対するもの | | | | | |
| 投資有価証券(株式) | 2,836 | 百万円 | (前期 | 2,972 | 百万円) |
| 投資その他の資産のその他(出資金) | 86 | 百万円 | (前期 | 0 | 百万円) |
| 3. 偶発債務 | | | | | |
| | | | | | 金融機関からの借入に対する債務保証 |
| 従業員(住宅資金等) | 10,728 | 百万円 | (前期 | 11,604 | 百万円) |
| 4. 受取手形割引高 | 342 | 百万円 | (前期 | 2,906 | 百万円) |
| 5. 受取手形裏書譲渡高 | 1,517 | 百万円 | (前期 | 2,073 | 百万円) |
| 6. 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、主に手形交換日をもって決済処理している。 なお、前連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれている。 また、受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高にも、次の連結会計年度末日満期手形が含まれている。 | | | | | |
| 受取手形 | 0 | 百万円 | (前期 | 5,358 | 百万円) |
| 受取手形割引高 | 0 | | (前期 | 159 |) |
| 受取手形裏書譲渡高 | 0 | | (前期 | 288 |) |
| 7. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行11行及び1金庫とコミットメントライン契約を締結している。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高等は次のとおりである。 | | | | | |
| 貸出コミットメントの総額 | 30,000 | 百万円 | | | |
| 借入実行残高 | 0 | | | | |
| 差引額 | 30,000 | | (前期 | ————— |) |
| 8. 当社の発行済株式総数 | | | | | |
| 普通株式 | 216,592 | 千株 | (前期 | ————— |) |
| 9. 連結会社が保有する自己株式の数 | | | | | |
| 普通株式 | 3,140 | 千株 | (前期 | ————— |) |

(連結損益計算書関係)

1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

14,675 百万円 (前期 15,284 百万円)

2. 当期計上した特別利益の内訳

退職給付引当金取崩益

当社及び国内連結子会社2社の厚生年金基金における基本部分の支給開始年齢引き上げに伴い発生した過去勤務債務を一括処理したことによるもの

4,175 百万円

国内連結子会社の厚生年金基金の解散に伴い退職給付債務が消滅したことによるもの

6,129

国内連結子会社の適格退職年金における給付利率引き下げに伴い発生した過去勤務債務を一括処理したことによるもの

317

合 計 10,622

3. 当期計上した特別損失の内訳

固定資産臨時償却費

国内連結子会社2社における臨時償却費であり、その内訳は次のとおりである。

建物及び構築物 170 百万円

機械装置及び運搬具 3,886

有形固定資産のその他 94

合 計 4,150

事業再編費用

国内連結子会社間の事業再編にかかるものであり、その内訳は次のとおりである。

固定資産除却損 839 百万円

割増退職金 314

その他の 427

合 計 1,580

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位 百万円)

| | 平成 15 年 3 月 31 日 | 平成 14 年 3 月 31 日 |
|------------------|------------------|------------------|
| 現金及び預金勘定 | 160,428 | 192,663 |
| 預入期間が3か月を超える定期預金 | 23 | 461 |
| 現金及び現金同等物 | 160,405 | 192,202 |

(リース取引関係)

(単位 百万円)

当連結会計年度

自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日

前連結会計年度

自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

| | 取得価額 相当額 | 減価償却 累計額 相当額 | 期末残高 相当額 | | 取得価額 相当額 | 減価償却 累計額 相当額 | 期末残高 相当額 |
|------------|-------------|--------------------|-------------|------------|-------------|--------------------|-------------|
| 建物及び構築物 | 6 | 6 | - | 建物及び構築物 | 14 | 11 | 2 |
| 機械装置及び運搬具 | 1,759 | 510 | 1,248 | 機械装置及び運搬具 | 1,020 | 325 | 695 |
| 有形固定資産のその他 | 5,687 | 2,864 | 2,823 | 有形固定資産のその他 | 5,327 | 2,625 | 2,701 |
| 無形固定資産 | 166 | 80 | 86 | 無形固定資産 | 154 | 59 | 94 |
| 合計 | 7,619 | 3,462 | 4,157 | 合計 | 6,517 | 3,022 | 3,494 |

取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
ため、支払利子込み法により算定している。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

| | | | |
|-------|-------|-------|-------|
| — 年 内 | 1,582 | — 年 内 | 1,382 |
| — 年 超 | 2,575 | — 年 超 | 2,112 |
| 合計 | 4,157 | 合計 | 3,494 |

未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める
割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

| | | | |
|----------|-------|----------|-------|
| 支払リース料 | 1,567 | 支払リース料 | 1,454 |
| 減価償却費相当額 | 1,567 | 減価償却費相当額 | 1,454 |

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定している。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料(借主側)

| | |
|-------|-----|
| — 年 内 | 55 |
| — 年 超 | 75 |
| 合計 | 130 |

未経過リース料(借主側)

| | |
|-------|----|
| — 年 内 | 54 |
| — 年 超 | 14 |
| 合計 | 69 |

未経過リース料(貸主側)

| | |
|-------|-----|
| — 年 内 | 146 |
| — 年 超 | 336 |
| 合計 | 482 |

未経過リース料(貸主側)

| | |
|-------|-----|
| — 年 内 | 127 |
| — 年 超 | 382 |
| 合計 | 509 |

(有価証券関係)

当連結会計年度 (平成 15 年 3 月 31 日)

1 . 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位 百万円)

| | 種 類 | 連結貸借対照表計上額 | 時 価 | 差 額 |
|----------------------|------------|------------|-------|-----|
| 時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの | (1)国債・地方債等 | 2,004 | 2,005 | 1 |
| | (2)社 債 | 0 | 0 | 0 |
| | (3)そ の 他 | 0 | 0 | 0 |
| | 小 計 | 2,004 | 2,005 | 1 |
| 時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの | (1)国債・地方債等 | 5,004 | 5,004 | - |
| | (2)社 債 | 0 | 0 | 0 |
| | (3)そ の 他 | 0 | 0 | 0 |
| | 小 計 | 5,004 | 5,004 | - |
| 合 計 | | 7,009 | 7,009 | - |

2 . その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

| | 種 類 | 取得原価 | 連結貸借対照表計上額 | 差 額 |
|------------------------|----------|--------|------------|--------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | (1)株 式 | 16,817 | 48,697 | 31,879 |
| | (2)債 券 | 0 | 0 | 0 |
| | 国債・地方債等 | 0 | 0 | 0 |
| | 社 債 | 0 | 0 | 0 |
| | そ の 他 | 0 | 0 | 0 |
| | (3)そ の 他 | 0 | 0 | 0 |
| | 小 計 | 16,817 | 48,697 | 31,879 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | (1)株 式 | 8,615 | 8,576 | 39 |
| | (2)債 券 | 0 | 0 | 0 |
| | 国債・地方債等 | 0 | 0 | 0 |
| | 社 債 | 0 | 0 | 0 |
| | そ の 他 | 0 | 0 | 0 |
| | (3)そ の 他 | 0 | 0 | 0 |
| | 小 計 | 8,615 | 8,576 | 39 |
| 合 計 | | 25,433 | 57,273 | 31,840 |

(注) その他有価証券で時価のあるもののうち、連結会計年度末における時価が取得原価を下回った銘柄について、時価の回復の見込みが明らかな場合を除き減損処理を行っている。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位 百万円)

| 売却額 | 売却益の合計額 | 売却損の合計額 |
|-----|---------|---------|
| 44 | - | 1 |

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

| | |
|------------------|-----------|
| 非上場株式(店頭売買株式を除く) | 1,746 百万円 |
| その他 | 562 百万円 |

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位 百万円)

| | 1年以内 | 1年超5年以内 | 5年超10年以内 | 10年超 |
|---------|------|---------|----------|------|
| (1) 債券 | | | | |
| 国債・地方債等 | 0 | 7,009 | 0 | 0 |
| 社債 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| その他 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| (2) その他 | 62 | 0 | 0 | 0 |
| 合計 | 62 | 7,009 | 0 | 0 |

前連結会計年度(平成14年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

| | 種類 | 取得原価 | 連結貸借対照表計上額 | 差額 |
|------------------------|---------|--------|------------|--------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | (1) 株式 | 19,776 | 70,694 | 50,917 |
| | (2) 債券 | 0 | 0 | 0 |
| | 国債・地方債等 | 0 | 0 | 0 |
| | 社債 | 0 | 0 | 0 |
| | その他 | 0 | 0 | 0 |
| | (3) その他 | 0 | 0 | 0 |
| | 小計 | 19,776 | 70,694 | 50,917 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | (1) 株式 | 7,357 | 7,340 | 17 |
| | (2) 債券 | 0 | 0 | 0 |
| | 国債・地方債等 | 0 | 0 | 0 |
| | 社債 | 0 | 0 | 0 |
| | その他 | 0 | 0 | 0 |
| | (3) その他 | 0 | 0 | 0 |
| | 小計 | 7,357 | 7,340 | 17 |
| 合計 | | 27,134 | 78,034 | 50,900 |

(注) その他有価証券で時価のあるもののうち、連結会計年度末における時価が取得原価を下回った銘柄について、時価の回復の見込みが明らかな場合を除き減損処理を行っている。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位 百万円)

| 売却額 | 売却益の合計額 | 売却損の合計額 |
|-------|---------|---------|
| 1,108 | 988 | 1 |

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

| | |
|------------------|-----------|
| 非上場株式(店頭売買株式を除く) | 1,738 百万円 |
| その他 | 658 百万円 |

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位 百万円)

| | 1年以内 | 1年超5年以内 | 5年超10年以内 | 10年超 |
|---------|------|---------|----------|------|
| (1) 債券 | | | | |
| 国債・地方債等 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 社債 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| その他 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| (2) その他 | 96 | 62 | 0 | 0 |
| 合計 | 96 | 62 | 0 | 0 |

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)及び前連結会計年度(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)

当社グループが利用しているデリバティブ取引については、すべてヘッジ会計が適用されているため、注記の対象から除いている。

(退職給付関係)

当連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

(1)採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。

また、一部の国内連結子会社において退職給付信託を設定している。

当連結会計年度において、国内連結子会社中1社が厚生年金基金を解散した。

この結果、当連結会計年度末現在、当社及び国内連結子会社全体で退職一時金制度については20社が有しており、また、適格退職年金制度は8年金、厚生年金基金は6基金を有している。

(2)退職給付債務に関する事項

| | (単位 百万円) |
|------------------------|----------|
| イ. 退職給付債務 | 214,390 |
| ロ. 年金資産 (注)4 | 81,320 |
| ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ) | 133,069 |
| ニ. 未認識数理計算上の差異 | 29,608 |
| ホ. 未認識過去勤務債務 (注)2 | 0 |
| ヘ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ) | 103,460 |
| ト. 前払年金費用 | 1,371 |
| チ. 退職給付引当金(ヘ-ト) | 104,832 |

(注)1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載している。

2. 当社及び一部の連結子会社において、厚生年金基金制度における基本部分の支給開始年齢引き上げを行ったこと及び一部の連結子会社において適格退職年金制度における給付利率引き下げ等を行ったことにより、それぞれ過去勤務債務(債務の減額)が発生している。なお、過去勤務債務の額については「(4)退職給付債務等の計算の基礎に関する事項」にあるとおり、発生年度において一括処理を行ったため、未認識過去勤務債務はない。

3. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

4. 一部の連結子会社において、上記以外に総合設立型厚生年金基金制度における年金資産3,403百万円がある。

(3)退職給付費用に関する事項

| | (単位 百万円) |
|----------------------|----------|
| イ. 勤務費用(注)1・3 | 7,913 |
| ロ. 利息費用 | 6,874 |
| ハ. 期待運用収益 | 2,567 |
| ニ. 数理計算上の差異の費用処理額 | 2,332 |
| ホ. 過去勤務債務の費用処理額 (注)2 | 4,380 |
| ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ) | 10,172 |
| ト. 厚生年金基金の解散に伴う損益 | 6,129 |
| チ. 計 | 4,042 |

(注)1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除している。

2. 「(2)退職給付債務に関する事項」(注)2に記載の過去勤務債務に係る当連結会計年度の費用処理額である。

3. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上している。

4. 上記退職給付費用以外に国内連結子会社間の事業再編にかかる割増退職金 314 百万円を特別損失に計上している。

(4)退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

| | |
|-------------------|---|
| イ. 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 |
| ロ. 割引率 | 2.5～3.0% |
| ハ. 期待運用収益率 | 0.0～3.5% |
| ニ. 過去勤務債務の額の処理年数 | 発生年度において一括処理 |
| ホ. 数理計算上の差異の処理年数 | 10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から償却することとしている。) |

前連結会計年度（自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 14 年 3 月 31 日）

(1)採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。

また、一部の国内連結子会社において退職給付信託を設定している。

当連結会計年度末現在、当社及び国内連結子会社全体で退職一時金制度については 20 社が有しており、また、適格退職年金制度は 8 年金、厚生年金基金は 7 基金を有している。

(2)退職給付債務に関する事項

| | （単位 百万円） |
|------------------------|----------|
| イ． 退職給付債務 | 238,614 |
| ロ． 年金資産（注）3 | 97,985 |
| ハ． 未積立退職給付債務（イ＋ロ） | 140,628 |
| ニ． 未認識数理計算上の差異 | 22,133 |
| ホ． 未認識過去勤務債務 | 0 |
| ヘ． 連結貸借対照表計上額純額（ハ＋ニ＋ホ） | 118,495 |
| ト． 前払年金費用 | 534 |
| チ． 退職給付引当金（ヘ－ト） | 119,029 |

(注) 1．厚生年金基金の代行部分を含めて記載している。

2．一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3．一部の連結子会社において、上記以外に総合設立型厚生年金基金制度における年金資産 3,900 百万円がある。

(3)退職給付費用に関する事項

| | （単位 百万円） |
|----------------------|----------|
| イ． 勤務費用（注）1・2 | 7,984 |
| ロ． 利息費用 | 6,655 |
| ハ． 期待運用収益 | 3,746 |
| ニ． 数理計算上の差異の費用処理額 | 1,268 |
| ホ． 過去勤務債務の費用処理額 | 61 |
| ヘ． 退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ） | 12,222 |

(注) 1．厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除している。

2．簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ．勤務費用」に計上している。

(4)退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

| | |
|-------------------|--|
| イ． 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 |
| ロ． 割引率 | 3.0% |
| ハ． 期待運用収益率 | 0.7～4.5% |
| ニ． 過去勤務債務の額の処理年数 | 発生年度において一括処理 |
| ホ． 数理計算上の差異の処理年数 | 10 年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から償却することとしている。） |

(税効果会計関係)

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位 百万円)

| | 当連結会計年度 (平成 15 年 3 月 31 日) | 前連結会計年度 (平成 14 年 3 月 31 日) |
|-------------------|-------------------------------|-------------------------------|
| 繰 延 税 金 資 産 | | |
| 賞 与 引 当 金 | 3,446 | 2,928 |
| 退 職 給 付 引 当 金 | 33,232 | 38,118 |
| 減 価 償 却 超 過 | 23,400 | 22,458 |
| そ の 他 | 16,227 | 13,579 |
| 繰 延 税 金 資 産 小 計 | 76,306 | 77,085 |
| 評 価 性 引 当 額 | 7,569 | 5,935 |
| 繰 延 税 金 資 産 合 計 | 68,737 | 71,149 |
| 繰 延 税 金 負 債 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 12,959 | 21,384 |
| 固定資産圧縮積立金 | 8,640 | 9,068 |
| 特別償却準備金 | 433 | 522 |
| 繰 延 税 金 負 債 合 計 | 22,033 | 30,975 |
| 繰 延 税 金 資 産 の 純 額 | 46,704 | 40,174 |

(注) 当連結会計年度及び前連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。

| | 当連結会計年度 (平成 15 年 3 月 31 日) | 前連結会計年度 (平成 14 年 3 月 31 日) |
|---------------|-------------------------------|-------------------------------|
| 流動資産 - 繰延税金資産 | 8,367 | 7,980 |
| 固定資産 - 繰延税金資産 | 40,105 | 34,218 |
| 流動負債 - 繰延税金負債 | - | 0 |
| 固定負債 - 繰延税金負債 | 1,767 | 2,025 |

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある
 ときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

| | 当連結会計年度 (平成 15 年 3 月 31 日) |
|----------------------|-------------------------------|
| 法定実効税率 | 42.1% |
| (調整) | |
| 欠損金子会社の未認識税務利益 | 8.0% |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 5.5% |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 1.1% |
| 税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 | 8.0% |
| その他 | 1.2% |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | <u>61.3%</u> |

前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の5%以下のため注記を省略した。

3. 地方税法等の一部を改正する法律(平成 15 年法律第 9 号)が平成 15 年 3 月 31 日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成 16 年 4 月 1 日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の 42.1%から 40.7%に変更された。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が 1,496 百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が 1,917 百万円、その他有価証券評価差額金が 420 百万円、それぞれ増加している。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

(単位 百万円)

| | 包装容器 関連事業 | 鋼板関連 事業 | その他 事業 | 計 | 消去又は 全社 | 連 結 |
|-----------------------|--------------|------------|-----------|---------|------------|---------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 604,001 | 55,762 | 36,597 | 696,361 | 0 | 696,361 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | 207 | 53,377 | 5,788 | 59,373 | 59,373 | 0 |
| 計 | 604,209 | 109,140 | 42,385 | 755,734 | 59,373 | 696,361 |
| 営業費用 | 588,182 | 106,923 | 39,585 | 734,691 | 59,609 | 675,082 |
| 営業利益 | 16,026 | 2,216 | 2,799 | 21,043 | 236 | 21,279 |
| 資産、減価償却費及び資本的支出 | | | | | | |
| 資産 | 736,848 | 109,793 | 50,903 | 897,545 | 15,441 | 882,104 |
| 減価償却費 | 53,592 | 6,991 | 3,880 | 64,464 | 1 | 64,462 |
| 資本的支出 | 52,164 | 5,122 | 1,573 | 58,860 | 16 | 58,843 |

前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

(単位 百万円)

| | 包装容器 関連事業 | 鋼板関連 事業 | その他 事業 | 計 | 消去又は 全社 | 連 結 |
|-----------------------|--------------|------------|-----------|---------|------------|---------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 614,245 | 48,266 | 33,884 | 696,395 | 0 | 696,395 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | 166 | 52,029 | 9,380 | 61,576 | 61,576 | 0 |
| 計 | 614,411 | 100,295 | 43,264 | 757,972 | 61,576 | 696,395 |
| 営業費用 | 596,257 | 97,706 | 43,211 | 737,175 | 61,836 | 675,338 |
| 営業利益 | 18,153 | 2,589 | 53 | 20,796 | 260 | 21,056 |
| 資産、減価償却費及び資本的支出 | | | | | | |
| 資産 | 803,258 | 116,442 | 52,493 | 972,194 | 8,358 | 963,835 |
| 減価償却費 | 50,399 | 7,187 | 4,366 | 61,953 | - | 61,953 |
| 資本的支出 | 58,849 | 6,581 | 2,669 | 68,100 | 16 | 68,084 |

(注)1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2. 各事業の主な製品

- (1) 包装容器関連事業 空缶製品、プラスチック製品、ガラス製品、紙製品等
(2) 鋼板関連事業 鋼板、鋼板加工製品等
(3) その他事業 塗薬、顔料、電子機器部品、機械器具、石油製品等

3. 当連結会計年度及び前連結会計年度における営業費用は全て、各セグメントに配賦している。
4. 当連結会計年度及び前連結会計年度における資産は全て、各セグメントに配賦している。
5. 会計処理方法の変更

当連結会計年度

(棚卸資産の評価基準及び評価方法並びに原価計算の方法)

「(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当社の棚卸資産については、当連結会計年度より総平均法に基づく低価法に変更した。また、原価計算方法については、当連結会計年度より標準による全部原価計算に変更した。国内連結子会社の東洋佐々木ガラス株の棚卸資産についても当連結会計年度より総平均法に基づく低価法に変更した。これらの変更が、包装容器関連事業の営業費用及び営業利益に与える影響は軽微である。

(発送費の計上区分)

「(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当社の製品在庫の倉庫間移動に係る運送費及び製品保管料を、当連結会計年度より売上原価に計上することに変更した。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業費用は、包装容器関連事業が 735 百万円減少し、営業利益は同額増加している。

前連結会計年度

該当事項なし。

b . 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日) 及び前連結会計年度(自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 14 年 3 月 31 日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本国の割合が、いずれも 90% を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

c . 海外売上高

当連結会計年度(自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日) 及び前連結会計年度(自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 14 年 3 月 31 日)

海外売上高が、連結売上高の 10% 未満のため、海外売上高の記載を省略している。

(関連当事者との取引)

重要な関連当事者との取引はない。

(重要な後発事象)

該当はない。